

堂島シヨック

コメ産業の社会的インフラ

堂島コメ先物が土壇場でひっくり返った。ほぼ確実視されていた本上場が、なぜ不認可となったのか。そこには「政治」が大きく働いたと言われる。いまコメ産業は急速な構造変化が進んでいる。みずからマーケットを見据える新しい経営者も続々登場してきた。「政治」が市場に横やりを入れるのは時代に逆行し、コメ産業の発展を阻害するものでしかない。

コメ先物終幕で逆流がはじまるのか

政治に頼らなくなったコメビジネス

大泉一貫 宮城大学名誉教授

筆者プロフィール

おおいずみ かずぬき
1949年宮城県生まれ。東京大学大学院修了、農学博士。農業経営の成長を目指す農業改革や、農業政策、地域政策への提言活動に取り組んでいる。内閣府「規制改革（推進）会議」の委員などを歴任。

1 またぞろ政治介入かとざわつきでしたが

9月中旬、複数の農家の方から新米を送っていただいた。毎年感謝しながらたべている。御礼の電話で少しコメの話をした。「コメはまた政治の時代に戻るのか？」と心配の声が混じっていた。「そうはならないだろう」と応えておいた。その頃、確かに政治の季節を思わせるようなことが続いていた。総選挙でその動きが高じるかもしれない。背景にはコロナ禍での業

務用米の販売低迷があった。令和3年産米の需要予測に比べ作付過剰が言われていた。米価下落が懸念され、自治体でのさらなる転作の深掘りが求められた。

そうしたところに堂島先物の本上場を不認可にするというニュースが飛び込んできた。ある政治家の独断との噂だった。

くすぶっていたコメ過剰の流れは8月下旬、全農のコメ概算金の下落となって現れた。一部で「やれ政府はどうしてくれる、自治体はどうしてくれる」といった声は

聞かれるようになった。政治家の姿が見え隠れし、コメへの政治介入を期待する動きが表立つようになった。

コメが政治で動いてきた「保護農政」の時代を彷彿とさせる動きだった。我々はこの時代の政治システムを、「政官業のトライアングル」と言ってきた。それを終焉に導いたのが「官邸主導」だった。

「官邸主導」を進めてきた安倍内閣が終わり、引き継いだ菅内閣が終わるといふこの時期、保護農政への逆流が現実味をおびて感じら

れる事象が続いた。

だが、繰り返すが、私は、そうはならないと思っている。

実際、この間あった自民党の総裁選では、候補者が全中を訪れて支援を求めたものの、農政論議は低調だった。ましてやコメをどうするといった議論は殆ど聞かれなかった。

2 政官業の保護農政に戻らない三つの理由

ところが思わぬところから「保護農政」復活がくすぶりだした。

総選挙を控えた野党がいち早く反応した。政府主導の生産調整やコメの市場隔離、戸別所得補償政策をまたぞろ公約に持ち出したのである。

直接支払い（戸別所得補償もその一つ）は、私も必要と考える政策手法である。だが、制度設計を間違えると農業を衰退に追い込んでしまう。野党の戸別所得補償政策は「保護農政」をさらに強固にしようとするものである。制度設計を間違えており、この政策ではコメ産業は明らかに衰退する。経営者の判断や主体性、市場動向を無視した政策だからである。ナラシや収入保険、水田利活用の制度がある中で、自民党からリップサービス程度の対策はあったとしても、こうした保護的政策が総選挙で燃え上がると思えない。

保護主義的農政には戻らないと考えている理由は三つある。

第一に、自民党農林族議員の影響力の低下と様変わりである。かつては自民党の中でも総理総裁や幹部への登竜門と言われ、複雑な利害調整に力を発揮していた。しかし、その後なかなか専門家が育たなくなり、相対的な地位は低下していった。しかも農業の産出額

の変化に比例し、「コメ族」から事実上「畜産族」としての性格を強めている。堂島の本上場を阻止したのは実は「畜産族」だったと言われており、コメを総合的に見て調整する農林族、コメ議員が見当たらなくなってしまった。

第二に、コメが政治のビッグイシューからはずれてきたことがある。それには小選挙区と官邸主導、それに稲作経営の新陳代謝が関係している。

小選挙区制では、候補者は選挙区内の全ての人を対象とするため、国民の多くが関心を持つ大きな政策に一言持たなければならなくなっている。どうしても総花的にならざるをえず、専門家が育ちにくい。さらに党内の意思決定メカニズムが官邸主導になり、政策に順番というか「事の轻重」がつくようになった。こうした中でコメは徐々にかつてのような大きな政治イシューの座を譲るようになっていった。

第三に、稲作経営の新陳代謝である。コメ産業が急速に地盤沈下する中で、新しいコメ経営が登場するなど、コメ産業の急速な構造変化が進んでいる。新陳代謝を促すには、新しく登場してきたコメ

経営者の支援にフォーカスするより他なくなっている。このことを自民党はよく理解していて、スマート農業や若者の新規就農等に向きの政策をとろうとしている。コメビジネスはマーケットを見ながら行動する農業経営者の手に委ねられており、農協もそうした動きを後押ししはじめている。こうした中ではコメを保護的色彩で語っても農村に受けるとは限らなくなった。もはや米価を維持しなければ農村票が逃げていくという状態にはない。

3 驚天動地、堂島先物の本上場不認可

ただ、正直堂島の件は驚いた。確かに政治の力には凄いものがあると感じたが、こんなところで力を発揮してもらっては困るといのが正直なところだ。

この10年、堂島は4回にわたる試験上場を繰り返してきた。本上場に向けての準備も真剣に進めてきており、今回はさすがに認可がおりるものとの観測が広がっていた。農水省にも自民党農林関係部会では認可の方向で動いているという情報が入っていたという。それだけに、不認可は驚天動地の出

来事だった。なぜ？の感が否めない。

巷間では、今や農林族のドンとなった森山国会対策委員長（当時）の鶴の一声といわれている。SB Iの北尾会長のビジネスのやり方を快く思っていなかったとか、衆院選での票が気になって農協の気に入らない先物をつぶした等々うがった見方が言われているが、真偽の程は分からない。それに今や農協は先物を異端視していない。

もっと驚いたのは、不認可を受けて、堂島は試験上場を繰り返すのかと思いきやさっさと撤退してしまったことである。コメ市場は所詮儲からないからいつまでも議員のおもちゃにされたくないという思惑が働いたのだろうか。「完全撤退」と言えば潔いが、もともと「不認可なら完全撤退」と農水省に圧力をかけながら交渉に臨む堂島の手法も政治家的な手法であり感心しない。

先物はコメの指標価格を提示するインフラの一つになる可能性があった。コメ産業の重要な社会的インフラの一つという強い認識が、農水省や農林族だけでなく、当の堂島にも欠けていたのではなかったか。

私は、せめて試験上場延長とい
ったところが一つの落としどころ
だったと思うのだが、如何なもの
だろうか？

4 農林族はなぜ 調整できなかったのか

その後、「指標価格」がなくなっ
てしまうとといった危機感からか、
自民党は現物市場を作ると言い出
した。そうであれば、堂島先物に
試験上場を続けるよう「ささやく」
コメ議員がいても良かったはずで
ある。だが農林族にはもはや責任
を持ってコメを仕切り、責任を持
って「ささやく」人がいなくなっ
てしまった。

農水大臣、農林部会長、農林水
産委員会の委員長経験者などがな
っていく農林族は、昔は硬軟使い
分けながら調整をうまくやったも
のだ。2007年の農政の逆流の
頃は、西川公也氏など少々荒っぽ
い調整の仕方だったとは思いますが、
それでも農林族としての存在感を
示していた。
それが様変わりした。まずリタ
イアする農林族が続いた。西川公
也、吉川貴盛、宮越光寛の諸氏で
ある。残った農林族で力を持って
いるのは、日本の大農業地帯、鹿

児島・宮崎の議員である。森山裕
江藤拓、野村哲郎の諸氏がいるが、
いずれも「畜産族」でコメにそれ
ほどの思い入れがあるとは思えな
い。

他の農林族といえば、どちらか
といえば理知的で昔のベトコン議
員の様な荒々しいやり方はしない。
なによりそれぞれに財務、防衛、
経産、文教といった国家存亡に関
わる別の本業をもっていて、保護
農政を外から客観的に見られる人
達が多い。林芳正、小野寺五典、
齋藤健、塩谷立、宮下一郎といっ
た諸氏である。

コメが政治的ビッグイシュー
の座から降りつつあることが影響
しているが、それには先に書いた
ことに加え、近年日本が抱える環
境の変化がある。

今日本が抱える大問題は、世界
の中で安全に国家を維持し続けら
れるかにある。

コロナ、年金、外交、防衛、国
土保全、デジタル、エネルギー等々
いずれも政治が機能しないと国家
存亡の危機に陥ってしまう課題が
山積している。農業に関しては食
料安全保障がビッグイシューだ。
国土保全も入るかもしれない。だ
が、生産調整や、コメの市場隔離

をいくらやってもみじんも食料安
全保障に寄与しないことを皆知っ
ている。政治家は、こうした「事
の軽重」を敏感に判断して行動し
ている。農林族の変化にはそうし
たことが影響している。

5 稲作経営は新陳代謝し コメ産業は構造調整に

稲作経営は新陳代謝していると
書いた。今のコメ農政は、戦後の
長い保護農政の反省の上に立って
いる。「農業の失われた20年」にっ
いて話そう。

図1は、我が国の農業産出額の
変化だが、1990年から201
0年までの20年間で実に3割、3
兆4000億円が失われている。
これを「農業の失われた20年」と
呼んでいる(注1)。

農業産出額の低下と農業生産性
の後退が起き、そうした中でもコ
メだけは保護するなど、いわゆる
「稲作偏重農政」が行なわれた。

それにもかかわらず、農業産出額
減少の7割、2兆3000億円は
稲作の減少だった。野菜や畜産の
産出額が2005年ぐらいいから増
加しはじめるのに、稲作だけは低
下し続けた。「農業の失われた20
年」とは「稲作の一人負け」だっ

たのである。

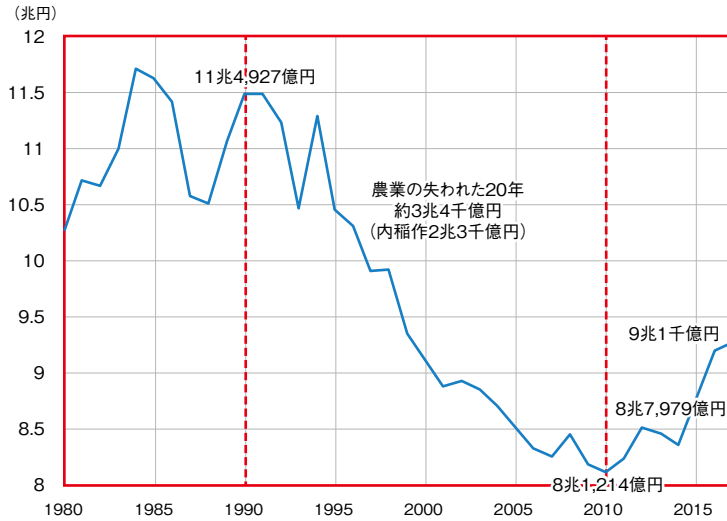
「稲作一人負け」の理由は、保護
農政にがんじがらめにされたため
で、マーケットを見ながら比較的
自由に経営ができた畜産や野菜と
はそこに違いがあった。本来稲作
を支援するはずの保護農政が成長
の足かせになったのである。

それを変えたのが安倍政権の
「攻めの農林水産業」だった。農業
所得や農業産出額の増加を目指
し、市場開発(需要の拡大)や供
給力(付加価値・生産性)の強化、
生産基盤の強化をはかろうとし
た。「マーケット主導、経営者中心
の農政」などと言われている。

それでも稲作農家は、毎年5.
2万戸ずつ減少し、2020年時
点で71万戸となっている。このま
ま推移すると、10年後には16万
20万戸となる(図2)。それを補
うように稲作経営の大規模化が進
んでいる。それが稲作の新陳代謝、
構造変化である。

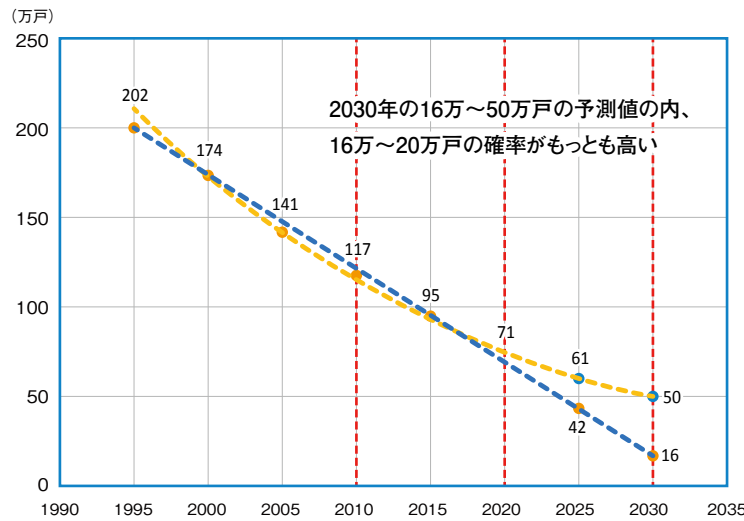
これにはかつて論争があった。
2010年当時、稲作農家は11
7万戸あった。今後どんなに規模
拡大しても「15haか20ha」が限界
という「15ha限界説」が多くの農
業経済学者の持論で、100ha経
営も出現してくるといった私の様

図1：農業の失われた20年（農業産出額の推移）



大泉一貫著「フードバリューチェーンが変える日本農業」日経新聞出版社2020より

図2：稲作農家は年5.2万戸減少し、2030年には16万から20万戸に



「農業経営体」「販売目的の稲・麦・雑穀の作物別作付経営体数と作付面積」2020センサス/大泉一貫著「フードバリューチェーンが変える日本農業」日経新聞出版社2020より

な意見は少数派だった（注2）。
 今では、縮小するコメ市場の中
 でも、100haを超える経営が多
 数出現しているのは皆さん承知の
 通りである。稲作経営者はフード
 バリューチェーン全体を視野に入
 れ、卸等とアライアンスを組み
 ながらイノベーションに取り組み、
 作業工程を様々に工夫しながら規
 模を拡大している。中には、稲作
 だけでなく野菜や畑作などに乗り

出す経営者もいる（注1）。レタス
 や、ブロッコリー、スイートコー
 ン等の野菜から、大豆や麦、子実
 用トウモロコシ等の粗放な畑作物
 まで作付対象になっている（注3）。
 現在、畑作等も含めた100ha
 以上の経営数は1933を数える。
 71万戸の稲作農家からすればほん
 の一握りもないが、全国の「作付
 け農地」の1割は彼らによって耕
 されている。50ha以上の経営とな

れば、8423経営を数え、「農地」
 の4分の1が彼らの耕作のもとに
 ある（2020年農林業センサス）。
 農政がどうであれ、民間で動き
 はじめたこうしたビジネスストレン
 ドはもはや変わりようがない。農
 業はもう農政に頼る時代ではなく
 なっており、逆に農政はこうした
 トレンドを支援するより他なくな
 っている。食料安全保障にとって、
 何をしなければならぬかもはや

明確と思う。

おわりに

農業界はただでさえ小さい世界
 である。そこに対立の図式を持ち
 込むのは野暮と言うしかない。農
 家に限らない若い人が農業を職業
 として選択する時代に入っている。
 大規模経営に限らず、そこそこの
 所得で良いという小さな農業を望
 む若者も多い。彼らがどの様な経
 営形態をとるにしても、そのトレ
 ンドを止めてはならない。むしろ
 創意工夫できる環境作りこそ大切
 になっていると思う今日この頃で
 ある。

注1…農業の失われた20年やフードチェ
 ーン農業に関しては、拙著『フードバ
 リューチェーンが変える日本農業』
 日経新聞出版社2020参照
 注2…15ha限界説などについては、21世
 紀政策研究所編『2025年日本の
 農業ビジネス』講談社2017参照
 注3…大規模複合経営の出現の可能性
 に関しては、拙著『日本農業は成長
 産業に変えられる』洋泉社2009
 や拙著『希望の日本農業論』NHK
 出版2014参照

『米産業に未来はあるか』の編集に携わって

農協は最大の受益者のはずなのに

黒崎 亜弓 ジャーナリスト

本のタイトルは最初から決まっていた。「米産業に未来はあるか」。疑問形なのは、現状への強い危機感が発端にあったからだ。そして、この問いにYESと答えるための道筋を描くことが、刊行の目的だった。

この本は、生産者、流通・加工業者、元政策担当者、学識者たち総勢38人の論考を、一般財団法人農政調査委員会（吉田俊幸理事長）が編んだものだ。筆者は『週刊エコノミスト』編集部に在籍時、吉田理事長に寄稿を依頼していた縁で編集に携わった。

猫の目農政のなかで
北極星を目指す

サブタイトルに「歴史を見つめ、明日を展望する」とあるように、輸出や米粉といった需要開拓をテーマとする一方で、コメ政策の歩みを食管法時代まで遡っている。

「猫の目農政」と呼ばれて久しいが、長い時間軸で俯瞰すると大きな流れが見えてきた。端的に述べたのが元農林水産審議官の針原寿朗氏である。「市場への政策介入をやめていく」というものだ。「米価安定」というもう一つの理念との

綱引きで紆余曲折はありつつも、戦後の歩みを見ればコメへの政策関与は大きく退いた。針原氏はそれを、北極星を目指し、時に道を外れても戻りながら進む様に例えた。

ところが、2006年に米価下落を受け、米政策改革大綱の減反廃止から「国が生産調整に関与する」と逆戻りして以降、政策は迷走している。民主党の戸別所得補償制度はその実、直前に石破茂農相の下で針原氏が作成した「石破プラン」の選択減反がベースにあったと明かす。国の関与を脱することに米政策改革大綱とは異なる入り口から再チャレンジしたといふわけだ。

「市場ベース」と「米価安定」の綱引きは、需要減と米価下落というもう一つの流れと相まって互角となり、飼料用米への巨額助成に「米価安定」の優勢が表れた現状が見えてきた。

消費者・納税者視点の
必要性

今後の方向性をどう見出すのか。消費者、納税者の視点を欠いてはならないと気づけたのは、座談会における生源寺眞一氏（福島大学教授）の発言からだった。

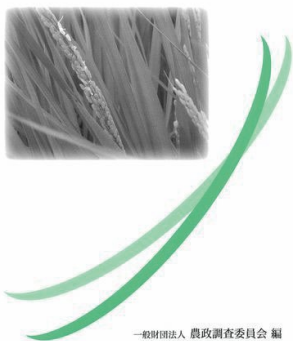
生源寺氏はEC（欧州共同体）が1990年代前後に、農産物の支持価格を引き下げる代わりに財源で農業者所得を補填する方向に政策を切り替えたことを挙げ、「消費者負担と納税者負担の割合を変えられることで、エンゲル係数の高い、低所得層を支えることにもなる」と指摘した。

需要側に近い米卸も、低価格帯のニーズを認識している。全国米穀販売事業共済協同組合理事長の木村良氏、米卸大手（株）ヤマタネ社長長の山崎元裕氏はともに家庭用のブレンド米に言及した。汎用品としてベースラインにブレンド米があり、産地や品種、栄養機能など付加価値に応じて価格プレミアムが乗るイメージだが、飼料用米推進が「安いコメ」から「高いコメ」まで存在する市場の形成を妨げている。

低所得層ほど価格が安く、栄養

筆者プロフィール

くろさき あゆみ
1978年静岡市生まれ。共同通信記者、『週刊エコノミスト』編集者を経て2019年よりフリーランス。

米産業に未来はあるか
——歴史を見つめ、明日を展望する

『米産業に未来はあるか』

一般財団法人農政調査委員会編、
2021年8月20日刊行、A5版361ページ、
定価2,970円（税込、送料別）

価のバランスを欠く食事を摂るため肥満が多いことは、世界的に問題となつている。健康面でコメの利点をうたい、主食として重要視するのであれば、米価維持は逆行する。とはいえ、生産者米価と消費者米価が逆ザヤだった食管法時代に戻るわけにもいかない。

選択肢として考えられるのは、価格形成を市場に委ね、経営の下支えを直接支払いで行なう形だ。座談会で生源寺氏は、欧州での環境支払い拡大について触れた。財政支出の正当性、納税者理解という面で、直接支払いに何らかの意匠づけが必要なのは確かだ。コメの特性に適合した形で、どう要件を設計できるのか。方向性とともに課題が浮かんできた。

校了後の先物廃止
そして禁断の市場隔離へ

現実の政策は、「米価維持」の道突き進む。

昨年7月に最初の編集会議をもつてから刊行に至るまで、1年余りを要した。結びとなる座談会を緊急事態宣言が明けた今年6月に開催し、7月下旬に校了して印刷製本を待つ間に飛び込んできたのが、コメ先物上場を廃止するとい

う報道だった。

コメ産業の未来を描くうえで、先物市場は重要なピースと位置付けていた。座談会では、新潟市の稲作経営者である坪谷利之氏が先物のリスクヘッジ効果を挙げ、参加者一同が「農協は最大の受益者のはずなのに、なぜ反対するのだろうか」と首をひねる一幕もあった。

現行の先物市場に問題がなかったわけではない。現物を扱う当業者向けの制度設計であるがゆえに、投機家が入りづらく相場が一方方向に動きがちであること、国際穀物市場とリンクさせなければなら

ないことをヤマタネの山崎氏が指摘している。

投機家は価格を乱高下させると憎まれがちだが、市場においてリスクを担う不可欠な存在なのだ。

ところが、先物廃止はすべてを御破算にした。続いて、衆院選に向けた米価引き上げ策として、立憲民主党が備蓄米による市場隔離を掲げた。岸田文雄氏も自民党総裁選の政策集で市場隔離を検討すると明記していた。

思い返したのは、本の冒頭で荒幡克己氏（筑波学院大学教授）が「生産調整を廃止して政府緩衝在庫へ」という選択は、採用しては

ならない道である」と釘をさしていたことである。

在庫操作で主食穀物の価格を制御するには財政負担が莫大になり、財政的に許容できる程度の在庫操作では価格を制御できないことは、日米双方の歴史が証明しているという。

岸田氏は大きな方向性として、格差是正のための「分配」を打ち出している。主眼は社会保障による所得再配分や賃金引き上げだろうが、低所得層の負担となる米価維持は整合がとれるのだろうか。

コメ政策の対象は農業者だけではないはずだ。

3

先物に取り組んできた私がいま思うこと
政治が関与しすぎればコメ産業の成長を阻害する

小林 肇 JA大潟村組合長

コメ販売事業のないJA
もともと価格動向には敏感

今年7月中旬「どうやらコメ先物取引市場は廃止だ」という連絡が私に入ってきました。政治的に葬られてしまったのです。

コメ先物取引市場ができる5年ほど前、JA大潟村専務をしているときに「コメ先物取引市場試験上場」の話が自民党時代に話題になりました。JA大潟村は9000haのコメ産地でありながらコメ販売事業を持たない珍しいJAで

筆者プロフィール

こばやしはじめ
1967年生まれ、新潟県新発田市出身。
秋田県立農業短大卒業後、米国で2年間農業研修を経て、(有)瑞穂設立、現在は(株)大潟村同友会。
2010年 JA大潟村代表理事組合長就任。

した。

大潟村のコメの歴史は複雑でここでは説明を割愛しますが、J Aがコメ販売事業を行なわないため、農家がグループを組み法人を設立し、食糧法改正前から産直事業を行なっていたため、コメの価格動向については敏感で、J Aが「コメ先物取引市場勉強会」を開催したとき、多くの農家が参加し熱気を帯びていたのを覚えています。その後、私が組合長となったあと民主党政権下で平成23（2011）年8月に試験上場されました。

先物は経営判断の重要な指標になった

私自身も10月にコメ先物市場を通じて「3月限」に200俵「売り」



大潟村の刈り取り直前の水田（あきたこまち）と粳摺り（いずれも小林肇氏のFacebookより）

をかけたところからの付き合いになります。結局は、12月に現物相場が上昇したので市場から「買い」の買い戻しを行ない、市場では損をしたけれども市場に預けたことにより、コメの現物を安売りすることなく所得が上がりました。だれにも迷惑をかけることなく精算ができ、安全で透明性のある市場であることがわかりました。

この取引や感想を「組合長ブログ」として紹介していたところ、コメ先物取引所の取引委員の目に留まったようで、大阪堂島商品取引所の岡本理事長と面談し、先物市場活性化に向けて協力していくことになりました。

一方、全国J A中央会の反応は、「生産調整を行なっている現在にお

いてコメ政策との整合性が取れない」「主食であるコメを投機の対象にすることは許されない」と冷めた目で先物市場を評価していました。

しかし、コメの価格が出来秋にしかわからない状況こそが生産者にとつてのリスクであり、価格上昇していれば増産、下落していれば他品種に切り替えたり、ほかの生産物に変えるなどの経営判断に利用できる有用性があります。

また、実際に売ったり買ったたり現物のコメを持っている農家にとつて、所得を確定できる市場であり、安全に精算できる市場であることなどを生産者へ説明して歩きました。

しかし、「先物取引」への負のイメージ、「先物投資で身ぐるみ剥がされる」というイメージと、J A界がこぞつて反対運動をしているため、組合員農家への説明、理解不足が大きいのしかかり、市場取引を活性化させるまでにはいきませんでした。

政治の関与しすぎはコメ産業の成長を阻害する

2年前に「試験上場の再延長はない」と断言された以降、取引所

の方々とは東北を中心にセミナーを多数開催しました。私も壇上に立ちながら本上場に向けて説明を行なってきました。

ところが、自民党の農林族議員により本上場への圧力が強まったのと、これ以上の試験上場では運営が難しい大阪堂島取引所の判断で、市場閉鎖が決定されてしまいました。

この10年間、取引量は少しずつ増加し、コメ政策を妨害することのない市場だったにもかかわらず、廃止に追い込まれたのはとても残念でなりません。コメに政治が大きく関与しすぎることは、コメ産業の成長を阻害することにつながると感じています。

稲作農家が自分の経営を自分で判断するための経営指標として先物市場は有用でした。現にアメリカの農家はコーンの先物市場を利用しながらリスクヘッジを行なっています。

困ったら政治家を利用し何とかさせるのでは、いつまでたっても産業として自立していきません。日本の政治家もそろそろ感じとる時期に来ているのではないのでしょうか。

そして、再上場を願っています。